

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,121	7.6	798	44.3	786	19.1	519	64.2
25年3月期	14,981	△7.3	553	△22.7	660	△17.0	316	△48.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,227百万円 (72.6%) 25年3月期 711百万円 (19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.25	—	12.0	7.0	5.0
25年3月期	22.08	—	9.0	6.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,748	4,984	41.3	338.63
25年3月期	10,601	3,926	36.0	266.28

(参考) 自己資本 26年3月期 4,853百万円 25年3月期 3,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	564	△616	△449	2,357
25年3月期	1,302	△622	△1,388	2,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	22.6	2.0
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	13.8	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		11.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	4.0	360	10.3	330	△9.3	240	△15.6	16.74
通 期	17,000	5.4	870	9.0	840	6.7	620	19.3	43.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)16ページ4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,624,000株	25年3月期	14,624,000株
26年3月期	291,132株	25年3月期	290,769株
26年3月期	14,333,043株	25年3月期	14,333,559株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,420	4.0	74	45.0	603	66.1	590	96.3
25年3月期	6,171	△4.7	51	△70.2	363	△23.7	300	△31.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	41.17		—					
25年3月期	20.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,066	4,463	55.3	311.39
25年3月期	7,514	3,938	52.4	274.79

(参考) 自己資本 26年3月期 4,463百万円 25年3月期 3,938百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成26年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は経済金融政策の取り組みや円安の為替により回復が続いたものの勢いは弱く、海外では中国・アジア等の新興国経済の成長率低下により不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品や電子部品等が好調に推移し、自動車関連分野も回復傾向が続いたことで前期を上回り、海外は家電製品と自動車関連分野が好調に伸びたことや円安の為替も加わったことで売上を伸ばしました。この結果、売上高は16,121百万円（前年同期比7.6%増1,140百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内外でLED照明等の家電製品が好調だったことや海外で自動車関連分野も好調に伸びたことから前期を上回り8,888百万円（前年同期比14.2%増1,106百万円の増収）、両面プリント配線板は、海外で家電製品や自動車関連分野が好調だったものの事務機分野の需要減や国内で家電製品のLED照明等の需要が片面プリント配線板へシフトしたことや自動車関連の需要が前期には届かなかったことから5,187百万円（前年同期比1.7%減90百万円の減収）、その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連で好調に推移した結果2,045百万円（前年同期比6.5%増125百万円の増収）となりました。

利益面については、国内の品質改善や生産効率化と海外での製造設備の自動化推進による省人化や調達コストの削減等の改善が進んだ結果、営業利益は798百万円（前年同期比44.3%増245百万円の増益）、経常利益は786百万円（前年同期比19.1%増126百万円の増益）、当期純利益は投資有価証券の売却や少数株主持分の取込み等により519百万円（前年同期比64.2%増203百万円の増益）となりました。

②次期の見通し

今後の業績見通しについては、国内は消費税率改正後も引き続き回復基調で推移し、海外においても中国やアジア新興国の成長率は鈍化するものの景気は緩やかに回復すると予想しております。このような状況の中、当社グループは、引き続きグローバル体制を活かした更なる受注の獲得と生産体制の効率化や新製品の開発、品質向上など一層の経営基盤の強化に取り組む計画です。

これにより平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高17,000百万円、営業利益870百万円、経常利益840百万円、当期純利益620百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少234百万円、受取手形及び売掛金の増加841百万円、有形固定資産の増加443百万円等により、11,748百万円（前連結会計年度末比1,147百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加299百万円、退職給付に係る負債の増加279百万円、退職給付引当金の減少170百万円等により、6,763百万円（前連結会計年度末比89百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加446百万円、為替換算調整勘定の増加662百万円等により、4,984百万円（前連結会計年度末比1,057百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より232百万円減少し、2,357百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、564百万円（前年同期は1,302百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益734百万円、減価償却費471百万円、売上債権の増加517百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、616百万円（前年同期は622百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出620百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、449百万円（前年同期は1,388百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出664百万円、長期借入れによる収入554百万円、短期借入金の純減少252百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	23.3	25.1	28.1	36.0	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	25.2	24.5	27.2	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	4.0	8.1	2.5	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.1	20.2	11.4	29.6	16.3

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

当連結会計年度におきましては、配当予想のとおり1株当たり5円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましても、予想利益等を勘案して、1株当たり5円の配当を予定しております。

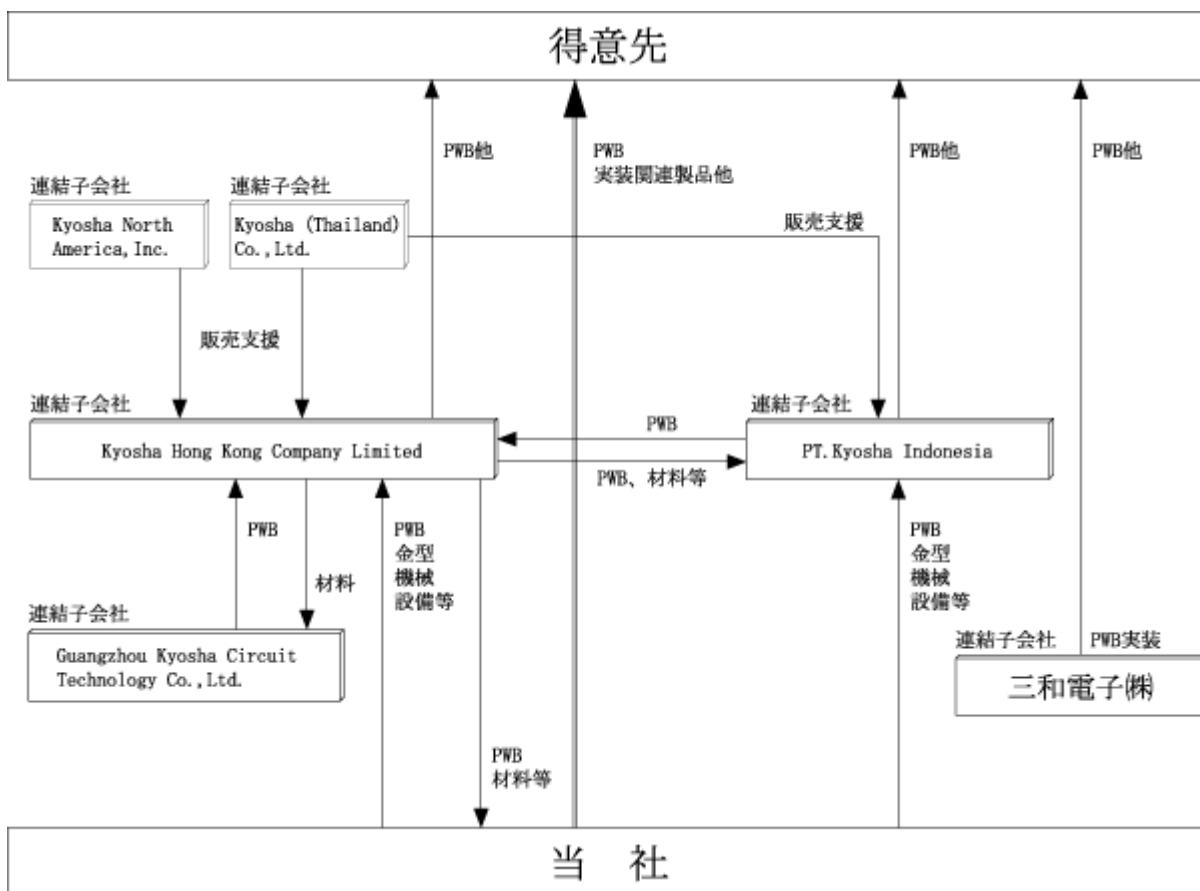
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成26年3月末日現在、当社及び子会社6社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品	主要な関係会社
日 本	プリント配線板、金型、回路設計 プリント配線板用機械・装置 実装関連製品	当社
	電子部品の実装	三和電子(株)
中 国	プリント配線板、金型、回路設計	Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. Kyosha North America, Inc. Kyosha (Thailand) Co., Ltd.
インドネシア	プリント配線板、金型、回路設計	PT. Kyosha Indonesia

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子(株)	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線 板の電子部品 実装及び同品 質検査	100.00	役員の兼任はありません。	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線 板の販売	100.00	中国地域における当社グル ープ取扱製品の製造・販売 をしております。 借入金等に対して当社より 債務保証を受けておりま す。 役員の兼任はありません。	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線 板の製造及び 販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グル ープの製造拠点でありま す。 役員の兼任1名	*1
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線 板の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域におけ る当社グループ取扱製品の 販売支援をしております。 役員の兼任はありません。	—
Kyosha (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都	千THB 10,000	プリント配線 板の販売	99.99 (99.98)	東南アジア地域における当 社グループ取扱製品の販売 支援をしております。 役員の兼任はありません。	—
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線 板の製造及び 販売	95.54	東南アジア地域における当 社グループ取扱製品の製 造・販売をしております。 借入金に対して当社より債 務保証を受けております。 役員の兼任はありません。	*1 *2

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社6社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 連結子会社でありました(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンは、平成25年8月に企業結合を行い、平成25年11月で清算終了いたしました。

6 持分法適用関連会社でありましたProcess Lab. Micron(Suzhou) Co., Ltd. は、平成25年9月に株式を売却いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは中期経営計画として、2016年3月期に売上高200億円、営業利益率6.0%、ROA（総資産利益率）6.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画を達成するため、次の5つの経営戦略を掲げております。

①環境対応戦略

現在の市場環境は、省エネ家電（LED照明、エアコン等）の普及、低炭素社会に向けたエコカー（ハイブリッドカー・電気自動車・燃料電池車）が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、総合的な環境対応技術（熱レス、粉レス、スペースレス）の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進することで省エネ家電やエコカーなどの環境関連製品への拡販を図ります。

②ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品（ボリュームゾーン）の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、生産技術による超品質、環境技術による差別化や販売網の拡大により片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

③グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、既存の拠点を活かし、海外展開が進んでいない両面板事業及び実装関連事業を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を目指してまいります。

④収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来の生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進、省人化生産ラインの導入及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

⑤新規事業戦略

当社グループは、プリント配線板のトップメーカーとして、プリント基板事業を中心に、近年実装関連事業にも力を入れてまいりました。今後、第3の柱となる事業化のため自社の強みと市場のチャンスを背景に新市場開拓、新商品開発の検討を進め新事業の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①個の能力の向上による組織力の発揮
- ②顧客目線による事業推進
- ③両面事業の強化
- ④生産技術力強化によるプロセスの改善
- ⑤業務の抜本的見直しによる効率経営

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,799	2,568,612
受取手形及び売掛金	2,612,120	3,453,217
製品	365,488	399,948
仕掛品	281,789	290,619
原材料及び貯蔵品	653,832	627,254
繰延税金資産	86,837	83,972
その他	221,036	256,921
貸倒引当金	△15,748	△20,585
流動資産合計	7,008,155	7,659,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,910,556	3,201,513
減価償却累計額	△2,051,140	△2,302,431
建物及び構築物(純額)	859,416	899,082
機械装置及び運搬具	5,913,968	6,867,701
減価償却累計額	△4,544,952	△5,219,629
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,015	1,648,072
土地	570,309	698,702
建設仮勘定	51,013	28,422
その他	877,450	1,000,313
減価償却累計額	△735,719	△839,881
その他(純額)	141,730	160,432
有形固定資産合計	2,991,484	3,434,712
無形固定資産	15,502	33,048
投資その他の資産		
投資有価証券	184,997	191,751
繰延税金資産	69,101	82,505
その他	347,926	346,509
貸倒引当金	△16,061	—
投資その他の資産合計	585,964	620,766
固定資産合計	3,592,951	4,088,527
資産合計	10,601,107	11,748,488

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,632	2,655,282
短期借入金	1,454,157	1,323,226
1年内返済予定の長期借入金	708,512	598,803
リース債務	15,822	4,678
未払法人税等	124,355	46,221
賞与引当金	128,221	132,691
その他	364,292	395,597
流動負債合計	5,150,993	5,156,502
固定負債		
長期借入金	1,052,387	1,077,977
リース債務	3,885	2,888
退職給付引当金	170,852	—
退職給付に係る負債	—	279,488
役員退職慰労引当金	6,008	—
負ののれん	15,828	—
その他	274,375	246,902
固定負債合計	1,523,339	1,607,256
負債合計	6,674,332	6,763,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,849,848	2,296,550
自己株式	△31,457	△31,544
株主資本合計	4,074,541	4,521,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,494	36,614
繰延ヘッジ損益	△564	584
為替換算調整勘定	△287,860	374,852
退職給付に係る調整累計額	—	△79,642
その他の包括利益累計額合計	△257,931	332,408
少数株主持分	110,165	131,164
純資産合計	3,926,774	4,984,729
負債純資産合計	10,601,107	11,748,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,981,073	16,121,911
売上原価	12,168,294	12,869,813
売上総利益	2,812,779	3,252,097
販売費及び一般管理費	2,259,393	2,453,625
営業利益	553,385	798,472
営業外収益		
受取利息	2,215	3,157
受取配当金	3,714	3,510
為替差益	2,751	—
持分法による投資利益	1,737	—
負ののれん償却額	63,314	15,828
助成金収入	44,659	17,284
保険返戻金	26,295	—
雑収入	20,650	23,428
営業外収益合計	165,340	63,209
営業外費用		
支払利息	43,227	33,306
為替差損	—	24,829
売上債権売却損	13,196	12,858
雑損失	1,446	3,783
営業外費用合計	57,871	74,778
経常利益	660,855	786,902
特別利益		
固定資産売却益	758	1,478
投資有価証券売却益	2,124	21,609
負ののれん発生益	26,177	—
その他	139	—
特別利益合計	29,200	23,088
特別損失		
固定資産売却損	4,559	1,399
固定資産除却損	12,601	20,843
減損損失	75,572	53,173
投資有価証券売却損	22	—
投資有価証券評価損	48,149	—
特別損失合計	140,905	75,416
税金等調整前当期純利益	549,150	734,574
法人税、住民税及び事業税	201,084	187,509
法人税等調整額	△4,369	20,307
法人税等合計	196,715	207,816
少数株主損益調整前当期純利益	352,435	526,757
少数株主利益	36,019	7,157
当期純利益	316,415	519,599

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	352,435	526,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,576	6,120
繰延ヘッジ損益	△564	1,149
為替換算調整勘定	345,127	693,917
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	—
その他の包括利益合計	359,104	701,187
包括利益	711,539	1,227,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,082	1,189,583
少数株主に係る包括利益	41,457	38,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	1,605,104	△31,287	3,829,967
当期変動額					
剰余金の配当			△71,671		△71,671
当期純利益			316,415		316,415
自己株式の取得				△170	△170
持分法適用除外による増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	244,744	△170	244,574
当期末残高	1,102,433	1,153,716	1,849,848	△31,457	4,074,541

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,917	—	△627,515	—	△611,598	128,022	3,346,390
当期変動額							
剰余金の配当							△71,671
当期純利益							316,415
自己株式の取得							△170
持分法適用除外による増減額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,576	△564	339,654	—	353,666	△17,856	335,809
当期変動額合計	14,576	△564	339,654	—	353,666	△17,856	580,384
当期末残高	30,494	△564	△287,860	—	△257,931	110,165	3,926,774

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	1,849,848	△31,457	4,074,541
当期変動額					
剰余金の配当			△71,666		△71,666
当期純利益			519,599		519,599
自己株式の取得				△87	△87
持分法適用除外による増減額			△1,231		△1,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	446,702	△87	446,614
当期末残高	1,102,433	1,153,716	2,296,550	△31,544	4,521,156

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,494	△564	△287,860	—	△257,931	110,165	3,926,774
当期変動額							
剰余金の配当							△71,666
当期純利益							519,599
自己株式の取得							△87
持分法適用除外による増減額			1,231		1,231		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,120	1,149	661,482	△79,642	589,109	20,998	610,107
当期変動額合計	6,120	1,149	662,713	△79,642	590,340	20,998	1,057,954
当期末残高	36,614	584	374,852	△79,642	332,408	131,164	4,984,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,150	734,574
減価償却費	440,425	471,386
負ののれん償却額	△63,314	△15,828
引当金の増減額 (△は減少)	60,366	△191,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	268,080
受取利息及び受取配当金	△5,930	△6,668
持分法による投資損益 (△は益)	△1,737	—
支払利息	43,227	33,306
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16,403	20,764
減損損失	75,572	53,173
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,102	△21,609
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	48,149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	654,034	△517,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,198	120,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△538,080	46,896
その他	14,928	△120,784
小計	1,439,290	874,940
利息及び配当金の受取額	5,930	6,668
利息の支払額	△44,024	△34,550
法人税等の支払額	△98,253	△282,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,941	564,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157,676	△261,729
定期預金の払戻による収入	153,641	258,117
有形固定資産の取得による支出	△599,665	△620,034
有形固定資産の売却による収入	2,539	2,456
投資有価証券の取得による支出	△13,153	△9,898
投資有価証券の売却による収入	32,916	32,365
関係会社株式の取得による支出	△34,300	—
その他	△6,332	△17,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,030	△616,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△803,705	△252,503
長期借入れによる収入	249,300	554,117
長期借入金の返済による支出	△742,750	△664,177
自己株式の取得による支出	△170	△87
配当金の支払額	△64,924	△64,827
少数株主への配当金の支払額	△5,763	△6,897
リース債務の返済による支出	△20,569	△15,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388,583	△449,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,038	268,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△521,633	△232,799
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,819	2,590,186
現金及び現金同等物の期末残高	2,590,186	2,357,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が279,488千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が79,642千円減少し、少数株主持分が2,019千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「売上債権売却損」は、重要性を勘案し、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた13,196千円は、「売上債権売却損」13,196千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand) Co.,Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,492,212	6,577,902	1,910,958	14,981,073	—	14,981,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,975	237,079	280,222	864,277	—	864,277
計	6,839,187	6,814,982	2,191,181	15,845,351	—	15,845,351
セグメント利益(△はセグメント損失)	23,371	583,715	△52,411	554,675	—	554,675
その他の項目 減価償却費	204,816	163,062	72,546	440,425	—	440,425

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,557,408	7,419,271	2,145,232	16,121,911	—	16,121,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385,728	603,873	386,741	1,376,343	—	1,376,343
計	6,943,136	8,023,144	2,531,973	17,498,255	—	17,498,255
セグメント利益(△はセグメント損失)	12,957	755,081	24,762	792,802	—	792,802
その他の項目 減価償却費	182,839	193,180	95,366	471,386	—	471,386

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,845,351	17,498,255
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△864,277	△1,376,343
連結財務諸表の売上高	14,981,073	16,121,911

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	554,675	792,802
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	△1,290	5,670
連結財務諸表の営業利益	553,385	798,472

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	440,425	471,386	—	—	—	—	440,425	471,386

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	266円28銭	338円63銭
1株当たり当期純利益	22円08銭	36円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円56銭減少しております。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,926,774	4,984,729
普通株式に係る純資産額(千円)	3,816,609	4,984,729
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	110,165	131,164
普通株式の発行済株式数(千株)	14,624	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	290	291
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,333	14,333

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	316,415	519,599
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,415	519,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,333	14,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。